

発行日 平成 24 年 2 月 14 日

# 「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 55 号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会

〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階

TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180

E-Mail [csm-hq@eco-texj.co.jp](mailto:csm-hq@eco-texj.co.jp)

向春の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース 55 号をお届けします。

---

## 新年 1 月 19 日木曜 第 50 回セミナーが開催されました

---

初めに岡本義行会長からご挨拶があり、その中で世界と日本の農業畜産の実情に触れて「オランダは小さな国だが世界第 2 位の農業輸出国となっている。また、ノルウェーは養豚の技術を高め、3 倍の生産性を達成している。日本の養豚は 30 年前には世界でもトップクラスであったが、今では最低クラスとなってしまった。これは縦割り行政の弊害といえる。今後はやり方を変え、世界と交流して技術を進めていきたい」と話された。



引き続き、参加いただきました皆様から年末から新年にかけての近況をお話しいただきました。

日本ダム株式会社からは「上海にも工場があるが、春夏ものの最終となっている。小ロットにも対応する体制を作っている」。YKK 株式会社からは「協力工場では偽物と知らずに作っているところがあった。今後は各社共同戦線で模倣品に対応したい」。東京吉岡株式会社は「CSR の仕組みが出来つつあり、昨年トラブルが 20%削減された」。財団法人日本繊維製品品質技術センターは「最近、量販店の PB が増え、工場認証が増加している」。株式会社エドウィン商事では「社員は全員日本人の正社員だが、昨年工場合同で忘年会を盛大に行った。社員旅行もやっているが、今時珍しい会社だと言われる」。一般財団法人カケンテストセンターは「4 月にインドネシアのジャカルタに進出する」。大栄既製服株式会社は

「中国の生産キャパが減少し、ベトナムやミャンマーにシフトし、中国以外で 100 万着体制となった。ただし、スーツ離れで売り上げは厳しい。ミャンマーが注目されているが、日本は中韓台に後れをとっている」。株式会社ダイドーリミテッドは「20 社に対し危険物の Q&A を実施した」など、各社の状況や CSR への取り組みが披露された。

引き続き、近藤事務局長から講演がありました。

---

### 講演「CSRとコンプライアンスー今日の状況」 近藤繁樹事務局長

---

大手小売店の一例では CSR の取り組みの一環で工場別のランキングと弱点を明らかにしてこれをデータベース化している。日・中の工場や業種別の比較もできるが、衣料品に関しては労働時間が問題であり、日本は仕入れ先とのコミュニケーションの悪いことが問題となっている。



日本は物の売り買いだけが多いが、欧州では企業そのものの評価をして取引している。既に日本も世界の一地域としての認識が必要であり、化学物質に関して欧米中国とも規制を強化している。日本はすべての検査を行うのにはコストのかかり、エコテックス・スタンダード 100 などの事後対策であり、欧米の第三者認定に対して自己宣言が多い。日本の「安心」は客観的に保証されない現実となっている。今後、リスクを最小化するには第三者による工程の履歴検証に進まなければいけないだろう。

ISO26000 は 2001 年に発足、99 か国が参加して検討され、2010 年に発行された社会的責任に関する手引書というべきもので、国連のグローバルコンパクトがベースとなっている。ISO26000 には 7 つの原則があり①説明責任②透明性③倫理的行動④ステークホルダーの利害の尊重⑤法令規則の尊重⑥国際的行動規範の尊重⑦人権の尊重、となっている。この中でサプライチェーンの持続性に関して説明されているが、チェック方法は CSM2000 と同様となっている。

世界では 2 億 4000 万人の児童労働が行われているというが、サプライチェーンの末端ともいえる材料採取に関して、鉱山や果樹園などでの家族労働をどのように取り扱うか、また、法令規制といっても ILO を批准していない国もある、人権を尊重に関しても人権阻害には何があるのか明確にしていかなければならない、など課題は多い。

幅広い対応を求められる ISO26000 は ISO9000 や 14000 の認証規格とは異なり、ガイダンスであり、特に新興国や途上国での企業や組織体が教育や勉強により CSR 水準を高めるキャパシティービルディングの実践的ガイドとなっている。



ベースとなっている国連グローバルコンパクトの資料には「サプライチェーンの持続可能性への実践的なステップ」があり、ビジネスに取り組む意義（コミット）からはじまり、評価、定義、実施（改善実施）、測定、コミュニケーションといったサイクルがあらわされている。ここにおいて企業のトップはサプライチェーンにおける物の動きだけでなくサービスも含むバリューチェーンのあり方が問われている。なお、国連グローバルコンパクトは1999年に当時の国連事務総長であったアナン氏が企業に対して提唱したもので人権擁護、強制労働・児童労働の廃止、環境問題の予防、腐敗防止など10の原則を持っていて、2011年3月時点で130か国、8700以上の企業・団体が参加している。

---

## <お知らせ>

### 2012 年前半の活動予定

- ・ 第10回 定例総会 2012年2月23日木曜・16:00～
  - ・ 第10回 国際フォーラムセミナー／会場 両国・江戸東京博物館会議室  
2012年5月22日火曜・13:30～
  - ・ 次回 第51回セミナー 2012年3月22日木曜・14:00～
-